



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社RYODEN 上場取引所 東  
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富澤 克行  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岡村 幸三郎 (TEL) 03-5396-6111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	49,422	△10.4	877	△13.4	996	△21.1	1,004	16.5
2025年3月期第1四半期	55,160	△13.1	1,012	△42.6	1,262	△28.4	862	△20.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △58百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,705百万円(6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	46.72	46.57
2025年3月期第1四半期	39.47	39.30

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	141,597	88,015	62.1	4,085.57
2025年3月期	141,995	89,213	62.7	4,141.24

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 87,888百万円 2025年3月期 89,086百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	53.00	—	53.00	106.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,900	△6.1	1,800	△26.1	1,900	△30.4	1,100	△43.2	51.13
通期	221,900	2.8	5,500	0.3	5,600	△6.8	4,800	2.1	223.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料9ページ 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	21,612,037株	2025年3月期	21,612,037株
2026年3月期1Q	100,169株	2025年3月期	100,078株
2026年3月期1Q	21,511,892株	2025年3月期1Q	21,863,366株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
(株主資本等関係)	12
3. 補足情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国の関税政策の影響による不確実性や、ウクライナおよび中東情勢の長期化といった地政学リスクにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が増加傾向にあり、企業収益も改善基調が続き緩やかな回復傾向にあります。物価上昇の長期化などの景気減速リスクも顕在化しています。

当社グループの取引に関係する業界は、脱炭素、暑熱対策、人手不足に対する投資などは堅調に推移しましたが、FA関連は在庫調整の局面が継続し、エレクトロニクス関連では半導体関連（産業機器市場、海外の車載関連市場）も低調に推移しました。

当社グループにおいては全セグメントを通じて、人件費の上昇および戦略的投資が増加し販管費増加の影響を受けております。また、当第1四半期においては、投資有価証券の売却益を計上した影響で、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となりました。

このような状況の下、当社グループは、新たな中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」をスタートさせました。企業活動を通じて全てのステークホルダーと共に新たな価値を創出し続けることで「社会的価値」と「経済的価値」を両立させ、持続的な企業価値向上を実現すべく計画を着実に実行してまいります。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高494億22百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益8億77百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益9億96百万円（前年同期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億4百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
FAシステム	売上高	11,172	11,329	1.4
	営業利益	275	83	△69.8
冷熱ビルシステム	売上高	7,261	8,648	19.1
	営業利益	173	431	148.0
X-Tech (クロステック)	売上高	1,989	1,898	△4.6
	営業損失(△)	△90	△8	—
エレクトロニクス	売上高	34,752	27,547	△20.7
	営業利益	839	738	△12.1

（注）事業別の連結売上高は百万円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計ののち、百万円未満を切り捨てて表示しています。また事業間の内部取引の金額が含まれています。

#### ①FAシステム

FA分野では、省力・省人化システムのニーズの高まりと共に生成AIや建設関連分野の需要は底堅く推移しましたが、米国の関税政策による市況不安の影響により製造業の投資が停滞した為、全般的に低調に推移しました。こうした中、パートナー契約の収益性向上、技術対応力によるソリューションビジネス拡大の実現に資する戦略的技術人員投資を行いました。

その結果、FAシステムの売上高は113億29百万円、営業利益は83百万円となりました。

#### ②冷熱ビルシステム

冷熱分野では、ビル用エアコンやルームエアコン、低温設備機器などの販売は低調に推移しましたが、暑熱対策の需要増に合わせた関連機器の販売網が拡充した事に加え、大手設備業者の大規模物件も売上拡大に寄与したことで好調に推移しました。

ビルシステム分野では、電気代上昇による省エネニーズの高まりに合わせ太陽光発電や蓄電池設備などエネルギー関連商品は伸ばしましたが、昇降機や搬送機器などの主要製品は、資材高騰に伴う計画変更などにより伸び悩みま

した。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は86億48百万円、営業利益は4億31百万円となりました。

### ③X-Tech

スマートアグリ分野では、国内の植物工場野菜販売においてシェア首位を獲得しました。これまで当事業で培ってきた、光合成を最適化する技術を用い、光合成生物に関わる受託研究、コンサルティング、テストプラントの受注を新たにスタートしています。

ICT分野では、基幹商材であるPCやサーバーなどの販売が堅調に推移した事に加え、当社独自のビデオマネジメントシステムFlaRevoをはじめとするモニタリング分野の需要が製造業を中心に伸長したことで、好調に推移しました。

ヘルスケア分野では、政府が推進する医療DXに関する病院情報システムでの需要増で売上は増加しましたが、診療報酬の伸び悩みなど医療機関の経営環境は厳しさを増しており、高額医療機器や消耗品の買い控えなどは低調に推移しました。営業利益においては、X-Tech全体で、販管費増加の影響を受け若干の営業損失となりました。

その結果、X-Techの売上高は18億98百万円、営業損失は8百万円となりました。

### ④エレクトロニクス

国内では、車載関連市場、データセンタ、住設市場の需要は堅調であったものの、産業機器関連市場は需要低迷と顧客の在庫調整局面が続いたことで低調な推移となりました。

海外では、民生関連市場はエアコン・OA機器向けが堅調に推移しましたが、中国を中心として産業機器関連、車載関連市場向けはいずれも低調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は275億47百万円、営業利益は7億38百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が34億40百万円、商品及び製品が14億6百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が51億67百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比3億98百万円減少し、1,415億97百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が9億67百万円、支払手形及び買掛金が8億10百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比8億円増加し、535億82百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億4百万円計上した一方、配当金11億40百万円の支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が8億49百万円減少等により、純資産合計は前連結会計年度末比11億98百万円減少し、880億15百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント減少し、62.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比34億40百万円増加し、367億46百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、50億89百万円（前年同期比28億31百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億85百万円の計上と、売上債権の減少、並びに棚卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の増加41億15百万円、法人税等の支払1億60百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、1億60百万円（前年同期比1億4百万円収入増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出6億62百万円、投資有価証券の売却による収入7億82百万円、短期貸付金の増加による支出88百万円によるもので

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、9億50百万円(前年同期比2億90百万円収入増)となりました。これは主に、配当金の支払11億4百万円、短期借入金の増加2億5百万円、長期借入金の返済50百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました数値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,311	36,751
受取手形、売掛金及び契約資産	44,840	39,672
電子記録債権	13,806	14,858
商品及び製品	27,296	28,703
その他	6,563	5,545
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	125,802	125,516
固定資産		
有形固定資産	5,197	5,157
無形固定資産	1,979	2,375
投資その他の資産		
その他	9,282	8,799
貸倒引当金	△268	△254
投資その他の資産合計	9,013	8,545
固定資産合計	16,190	16,077
繰延資産	3	2
資産合計	141,995	141,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,722	26,533
電子記録債務	13,911	14,878
短期借入金	1,148	1,311
未払法人税等	276	652
その他	8,236	6,873
流動負債合計	49,296	50,249
固定負債		
長期借入金	1,468	1,417
退職給付に係る負債	279	269
その他	1,737	1,645
固定負債合計	3,486	3,332
負債合計	52,782	53,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	64,160	64,025
自己株式	△128	△129
株主資本合計	81,721	81,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,076
為替換算調整勘定	4,253	3,404
退職給付に係る調整累計額	828	821
その他の包括利益累計額合計	7,364	6,302
新株予約権	116	116
非支配株主持分	10	10
純資産合計	89,213	88,015
負債純資産合計	141,995	141,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	55,160	49,422
売上原価	48,705	42,669
売上総利益	6,455	6,752
販売費及び一般管理費	5,442	5,875
営業利益	1,012	877
営業外収益		
受取補償金	70	-
受取利息	40	48
受取配当金	115	103
持分法による投資利益	52	35
その他	34	43
営業外収益合計	313	230
営業外費用		
支払利息	22	16
為替差損	31	82
その他	9	13
営業外費用合計	63	112
経常利益	1,262	996
特別利益		
投資有価証券売却益	219	605
特別利益合計	219	605
特別損失		
固定資産除却損	1	-
補助金返還損	-	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前四半期純利益	1,480	1,585
法人税等	619	580
四半期純利益	861	1,004
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	862	1,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	861	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△206
為替換算調整勘定	701	△849
退職給付に係る調整額	△14	△6
その他の包括利益合計	844	△1,062
四半期包括利益	1,705	△58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707	△57
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,480	1,585
減価償却費	226	190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
受取利息及び受取配当金	△156	△152
支払利息	22	16
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△35
固定資産除却損	1	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△219	△605
補助金返還損	-	16
売上債権の増減額 (△は増加)	8,460	3,763
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,531	△1,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,623	2,145
未収入金の増減額 (△は増加)	343	330
その他	△1,977	△372
小計	3,026	5,087
利息及び配当金の受取額	186	179
利息の支払額	△26	△16
法人税等の支払額	△928	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257	5,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66	△75
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△177	△662
投資有価証券の取得による支出	△0	△72
投資有価証券の売却による収入	289	782
定期預金の純増減額 (△は増加)	△194	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△88
補助金の返還額	-	△9
その他	△115	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	205
長期借入金の返済による支出	△112	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,269	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△950
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	948	3,440
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	33,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,371	36,746

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

当連結会計年度より開始する新中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」において、有形固定資産を使用したサブスクリプションビジネスなどの長期安定的に収入を得る事業の拡大を加速させる方針並びに戦略を定めたこと及び2025年12月に本社を移転することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を再検討いたしました。

この結果、今後の投資に対する効果が償却期間にわたり均等に生じると見込まれること等から、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,172	7,261	1,989	34,737	55,160	—	55,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14	14	△14	—
計	11,172	7,261	1,989	34,752	55,175	△14	55,160
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	275	173	△90	839	1,198	△186	1,012

(注) セグメント利益又は損失の調整額△186百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△186百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,329	8,648	1,898	27,546	49,422	—	49,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	11,329	8,648	1,898	27,547	49,424	△1	49,422
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	83	431	△8	738	1,244	△366	877

(注) セグメント利益又は損失の調整額△366百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

#### 1. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2025年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式34,000株
(3) 処分価額	1株につき2,760円
(4) 処分価額の総額	93,840,000円
(5) 割当先	当社の取締役(※) 4名 15,000株 当社の執行役員 16名 19,000株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、割当先である取締役等が交付を受けることとなる日の属する事業年度の経過後3月を超える期間、譲渡が禁止される旨の制限を付しており、かつ、処分価額の総額が1億円未満であるため、金融商品取引法による有価証券通知書及び臨時報告書は提出しておりません。

#### 2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2024年5月16日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2024年6月25日開催の第84回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年38,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、承認決議されております。

また、当社は、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

(持分法適用会社株式の譲渡)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、持分法適用会社である三菱電機保険サービス株式会社の当社が保有する全株式について譲渡することを決議いたしました。

詳細につきましては、2025年7月31日に発表致しました「持分法適用会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,311	60	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,140	53	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

### 3. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

#### 【地域別売上高】

（単位：百万円）

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(79.3%) 43,761	(10.8%) 5,932	(6.5%) 3,600	(2.2%) 1,220	(1.2%) 644	(20.7%) 11,399	(100.0%) 55,160

（注） 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

#### 【地域別売上高】

（単位：百万円）

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(76.1%) 37,621	(12.6%) 6,239	(8.2%) 4,074	(2.3%) 1,134	(0.7%) 352	(23.9%) 11,800	(100.0%) 49,422

（注） 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。